



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,747	0.7	260	351.9	216	310.9	194	28.8
26年3月期第1四半期	10,669	△15.6	57	—	52	—	150	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 190百万円 (△18.0%) 26年3月期第1四半期 231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.15	—
26年3月期第1四半期	4.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,010	3,748	16.3
26年3月期	23,006	3,558	15.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,748百万円 26年3月期 3,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.8	280	148.5	200	891.3	200	△25.3	5.31
通期	43,000	△1.7	650	30.3	450	59.6	350	△7.9	9.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	39,600,000 株	26年3月期	39,600,000 株
27年3月期1Q	1,920,379 株	26年3月期	1,919,585 株
27年3月期1Q	37,680,138 株	26年3月期1Q	37,682,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が底堅く、雇用環境も改善傾向が続き緩やかな景気回復が持続しました。また欧州においても回復ペースは緩慢ながら、景気回復傾向が継続しましたが、中国では個人消費は堅調ながら、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、個人消費において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、企業収益と雇用環境が改善しており、総じてみれば景気回復基調にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月より新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、新中期経営計画 WAVE“10”をスタートさせ、固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにする取り組みを開始いたしました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連及び食品関連が増加したことにより、全体では前年同期比0.7%増の10,747百万円となりました。

一方、利益面におきましては、採算面の改善と固定費削減への取り組み効果などによって、全体では営業利益は260百万円（前年同期比351.9%増）、経常利益は216百万円（前年同期比310.9%増）となりました。また、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を計上し、四半期純利益は194百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、消費増税前の駆け込み需要の反動減により高額品などは低調となり、また中国における人件費の上昇や円安の定着によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、ワンランク上の商材への取り組みを行ったものの、競合他社との価格競争が厳しい中、取扱いは微減となりました。一方で、採算面はコストの見直しなどにより改善しました。

アパレル小売分野においても、前期に不採算店舗の退店を進めたことや大雨など不安定な天候による売上不振もあり取扱いは減少しましたが、商品企画や店舗管理の見直しなどにより採算面は改善傾向にありました。

ニット分野では、資材・スポーツ関連に復調の兆しがみられ取扱いが増加しました。

レグウェア分野においても、提案商材の拡充などにより取扱いが伸長しましたが、価格競争が厳しく採算面は悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,882百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の原材料や人件費等工場経費の上昇によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜の取扱いが増加した一方で冷凍調理品は減少しましたが、採算面は、競合他社との価格競争が厳しい中、品質管理や商品提案による差別化に一層注力するとともに、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んできたことや不採算取引を見直したことにより改善傾向にありました。

水産分野では、取扱いは若干の増加に転じ、また魚種別に市場環境に応じて適切な仕入・販売管理を行ったことにより採算面が改善しました。

農産分野では、アーモンドなどのナッツ類や生落花生の取扱いが伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は5,531百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は440百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

## 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要が増加傾向にありましたが、マンション建築関連は消費増税前の駆け込み需要の反動を受け低調でありました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は、消費増税後の反動減の懸念があった中、取扱いは堅調に推移し、また生活用品分野につきましても、個人消費の回復傾向に伴い、取扱いが伸張しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング等のハードウェアは北米向けが順調に推移しましたが、中国向けの建設機械やロシア向けアスファルトプラントが低調で取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は970百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられました。一方、海外では海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、太陽光発電等の新エネルギー関連であるパワーコンディショナー用途は市場が拡大傾向にあり、音響分野の高付加価値製品も堅調に推移したものの、調理家電用途がコスト競争の更なる激化や消費増税前における駆け込み需要の反動減の影響を受けたことなどにより、全体として取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面でも改善しました。

落下衝撃試験機分野も、安定した受注により堅調に推移しました。

その結果、電子関連の売上高は1,362百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は148百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は23,010百万円であり、前連結会計年度末に比べて4百万円の増加となりました。これは現金及び預金が57百万円並びに投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が33百万円減少した一方で、土地の取得などで有形固定資産が99百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は19,262百万円であり、前連結会計年度末に比べて185百万円の減少となりました。これは短期借入金が773百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が335百万円、賞与引当金が129百万円並びに長期借入金が444百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,748百万円であり、前連結会計年度末に比べて189百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が194百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,603
受取手形及び売掛金	6,084	6,101
商品及び製品	6,069	6,043
仕掛品	122	132
原材料及び貯蔵品	220	261
その他	775	738
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	14,933	14,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,543	2,507
その他(純額)	1,490	1,625
有形固定資産合計	4,033	4,132
無形固定資産	199	189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,153
その他	723	683
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	3,832	3,802
固定資産合計	8,066	8,125
繰延資産	6	5
資産合計	23,006	23,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	2,558
短期借入金	8,089	8,862
未払法人税等	84	27
賞与引当金	347	217
その他	2,155	2,309
流動負債合計	13,570	13,976
固定負債		
社債	215	155
長期借入金	4,645	4,200
役員退職慰労引当金	30	29
環境対策引当金	40	40
退職給付に係る負債	387	350
その他	560	510
固定負債合計	5,878	5,286
負債合計	19,448	19,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	403	597
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,033	3,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	647
繰延ヘッジ損益	5	△18
為替換算調整勘定	△88	△108
その他の包括利益累計額合計	525	520
純資産合計	3,558	3,748
負債純資産合計	23,006	23,010



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,669	10,747
売上原価	8,497	8,397
売上総利益	2,172	2,350
販売費及び一般管理費	2,114	2,089
営業利益	57	260
営業外収益		
受取配当金	39	46
為替差益	30	—
その他	8	10
営業外収益合計	78	57
営業外費用		
支払利息	69	65
その他	14	35
営業外費用合計	83	101
経常利益	52	216
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	196	51
特別利益合計	225	51
特別損失		
減損損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	268	268
法人税、住民税及び事業税	27	21
法人税等調整額	90	52
法人税等合計	117	74
少数株主損益調整前四半期純利益	150	194
四半期純利益	150	194

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	39
繰延ヘッジ損益	14	△23
為替換算調整勘定	58	△20
その他の包括利益合計	80	△4
四半期包括利益	231	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,987	5,428	1,113	1,140	10,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	23	23
計	2,987	5,428	1,113	1,163	10,692
セグメント利益又は損失(△)	△12	244	31	101	365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	365
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△312
四半期連結損益計算書の経常利益	52

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,882	5,531	970	1,362	10,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16	16
計	2,882	5,531	970	1,378	10,763
セグメント利益	7	440	11	148	607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	607
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△391
四半期連結損益計算書の経常利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。